



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成29年2月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	125,022	0.7	2,547	△45.7	7,174	63.3	3,997	108.3
28年10月期第1四半期	124,123	△3.7	4,690	△6.5	4,393	△24.4	1,918	△29.1

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 6,148百万円 (270.0%) 28年10月期第1四半期 1,661百万円 (△65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年10月期第1四半期	65.04	60.71
28年10月期第1四半期	29.72	27.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年10月期第1四半期	369,771	100,772	22.6	1,357.65
28年10月期	332,385	95,139	23.9	1,295.35

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 83,462百万円 28年10月期 79,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	269,000	5.1	8,700	1.9	10,500	133.7	5,200	—	84.59
通期	580,000	10.7	20,000	40.1	23,000	165.9	12,000	—	195.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) エイチ・エス損害保険株式会社、
H.I.S. - MERIT TRAVEL INC.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期1Q	68,522,936 株	28年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年10月期1Q	7,047,516 株	28年10月期	7,078,316 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期1Q	61,459,970 株	28年10月期1Q	64,567,370 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(29年10月期1Q425,600株、28年10月期456,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(29年10月期1Q441,050株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する説明」及び4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、米国の新政権発足やBrexitによる欧米経済の不確実性、急激な為替変動や地政学的リスクなどで混沌とする世界経済の中、国内においては、株式・雇用面で改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第1四半期連結累計期間の日本人出国者数は、欧州におけるテロ等による落ち込みからの緩やかな回復が継続し、前年同期比6.8%増の423万人(出典：日本政府観光局(JNTO))となりました。

当社の主軸である日本発の海外旅行事業につきましては、商品企画力・価格競争力等の強みを活かした結果、送客者数は前年同期比4.0%増となりました。売上においては燃油サーチャージの減額(約37億円)が影響したこと、営業利益においては、年末年始の日並びの影響から安近短の傾向がみられたことと、欧州方面の需要回復が遅れたことを受け、収益性の高いツアー商品が鈍化した結果、弱含みで推移いたしました。

また、グローバルオンライン事業の開始に伴い、平成28年12月には、グループ内の各部門に分散していたWEB事業を統合強化し、ユーザーインターフェースの改善を図るなど対応を進めております。

海外発の海外旅行事業では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく、引き続き経営資源を投入し強化しており、特にタイ・インドネシア・ベトナムをはじめとする東南アジアにおいては、自社ブランドでの支店網の構築・旅行博への出展や省庁と連携した日本紹介番組へのCM出稿など、各種マーケティング施策を進め、現地のお客様の取扱いを引き続き強化しております。なお、在外子会社の売上高等につきましては、現地通貨ベースでは好調に推移しておりますが、為替レートが円高傾向に推移したため、円貨換算後の売上高等が目減りしております。

訪日旅行事業では、中国人旅行者による「爆買い」ブームは収束したものの、東アジア・東南アジアからの訪日外国人は依然大きく増加を続けており、平成28年は約2,400万人(前年比21.8%増)となり、また、平成32年の政府目標は4,000万人に設定されるなど市場は益々拡大する見込みです。当社グループにおいては、ショッピングコミッションを主な収益源としたツアー商品から、訪日旅行者のニーズの変化に合わせ、体験型の商品や訪問先の多様化を促進しております。地方自治体とも連携し、タイから北海道へのツアーや、台湾から沖縄へのMICE旅行など、当社の強みを活かしたコンサルティング型のサービスを順調に拡大しており、各国における取扱い人数が増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの営業拠点網はグローバルに拡大を続け、国内294拠点、海外66カ国141都市232拠点となりました。

以上の結果、前年同期比で日本発海外旅行事業の取扱人数が増加したものの、年末の需要の低下の影響等を受け、旅行事業の売上高は1,086億2百万円(前年同期比100.2%)、営業利益は8億54百万円(同33.2%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、国内唯一の世界大会である「世界フラワーガーデンショー」や、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)により体験型イベントを充実させた「絶叫!ハロウィーン」、そして世界最大1,300万球「光の王国」では、当期初登場の「光のドラゴンロボット」やハウステンボス歌劇団が披露する「光の運河水上ショー」などを展開いたしました。

また、「変なホテル」が“初めてロボットがスタッフとして働いたホテル”としてギネス世界記録に認定され、開業から継続して注目いただくコンテンツとして定着しております。「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」「ゲームの王国」「健康と美の王国」の5つのイベント展開を軸とするとともに、第6の王国「ロボットの王国」をオープンし3世代でお楽しみいただけるオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツでハウステンボスの体験価値の向上に注力しました。

入場者数は、12月23日～25日のクリスマス期間が3連休と重なり、開業以来で過去最高の約7万人となったほか、大晦日のカウントダウンスペシャルライブや花火大会も奏功しました。その一方で、平成28年4月の熊本地震直後と比べ緩やかな経済回復はみられたものの、団体観光客や訪日外国人の集客が低調に推移した結果、前年同期比97%の789千人とほぼ昨年と同水準となりました。

ラグーナテンボスでは、冬季イベントとして「史上最光の冬ラグーナ」を開催し集客に努めました。

なお、前期よりグループ化しておりますHTBエナジーが、完全自由化された電力小売事業に本格的に参入しており、当エネルギー事業は当期におけるグループ連結業績の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、ハウステンボスグループの売上高は85億87百万円(前年同期比102.3%)、営業利益22億54百万円(同89.2%)となりました。

(ホテル事業)

当社グループの旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、中長期的に100施設の展開を実現するため、平成28年11月にホテル事業を統括するH I Sホテルホールディングス株式会社を設立いたしました。旅行事業における海外発の海外旅行事業と同様、アジアの旅行需要を取り込むことで大きな成長が期待できる事業であり、ホテル客室不足が深刻化する東京・大阪・京都等の国内、およびアジア顧客が好む旅行先を中心とした海外でのホテル展開の検討・準備を進めております。既存施設におきましては、グアム リーフ&オリーブスパリゾート(グアム)が韓国・台湾マーケットでのシェア拡大により平均単価・稼働率ともに上昇したことに加え、その他国内外各ホテルにおいても流通チャネルの見直しを図りました。その結果、売上高は16億94百万円(前年同期比93.2%)、営業利益は2億31百万円(同90.7%)となりました。

また、平成29年3月には「変なホテル舞浜 東京ベイ」(千葉県浦安市)の開業を予定しております。

(運輸事業)

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、新たにタイからハルビン(中国)への定期便の運航を開始するなど、新規路線開拓と収益性の高い路線の運航を行い、売上高は9億71百万円(前年同期比251.5%)、営業損失4億21百万円(前年同期は営業損失4億37百万円)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本地震による路線・高速バス運行の一部変更・運休や貸切バスの受注減などの影響が引き続き残る結果となったことに加え、桜町再開発事業の本格スタートによる交通センター事業の休止等の影響を受け、売上高は58億67百万円(前年同期比97.4%)、営業利益は2億24百万円(同61.0%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,250億22百万円(前年同期比100.7%)、営業利益は25億47百万円(同54.3%)となりました。また、経常利益は為替差益33億61百万円を計上し71億74百万円(同163.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億97百万円(同208.3%)と共に過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ373億86百万円増加し、3,697億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比166億76百万円増)、旅行前払金の増加(同74億75百万円増)、売掛金の増加(同50億16百万円増)によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ317億54百万円増加し、2,689億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加(前期末比129億53百万円増)、旅行前受金の増加(同131億51百万円増)、営業未払金の増加(同52億13百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ56億32百万円増加し、1,007億72百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比26億35百万円増)及び非支配株主持分の増加(同17億23百万円増)によるものです。

なお、自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末22.6%、前連結会計年度末23.9%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりです。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末36.4%、前連結会計年度末38.7%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、第2四半期及び通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は第2四半期及び通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの減額

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の下落に伴い減額または不要となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,011	175,687
売掛金	24,063	29,080
営業未収入金	8,084	5,564
有価証券	2,998	1,750
旅行前払金	24,387	31,863
前払費用	2,583	2,944
繰延税金資産	2,628	2,223
短期貸付金	65	73
関係会社短期貸付金	78	53
未収入金	3,001	3,024
その他	6,705	7,427
貸倒引当金	△77	△61
流動資産合計	233,531	259,632
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,349	14,249
工具、器具及び備品(純額)	4,360	4,251
船舶(純額)	971	1,032
土地	23,441	23,490
リース資産(純額)	2,804	2,701
その他(純額)	16,363	20,162
有形固定資産合計	62,291	65,888
無形固定資産		
のれん	268	4,834
その他	5,288	5,406
無形固定資産合計	5,556	10,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,693
関係会社株式	6,681	9,378
関係会社出資金	74	74
長期貸付金	6,557	6,804
関係会社長期貸付金	85	85
退職給付に係る資産	318	324
繰延税金資産	3,355	3,551
差入保証金	6,758	6,834
その他	5,492	5,272
貸倒引当金	△206	△183
投資その他の資産合計	30,822	33,836
固定資産合計	98,670	109,966
繰延資産	183	172
資産合計	332,385	369,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,744	23,958
短期借入金	8,915	9,865
1年内返済予定の長期借入金	583	231
未払金	2,487	2,923
未払費用	3,004	2,673
未払法人税等	829	1,874
未払消費税等	595	615
旅行前受金	53,293	66,444
リース債務	925	955
賞与引当金	2,951	1,579
役員賞与引当金	106	76
その他	10,368	10,699
流動負債合計	102,805	121,898
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,103
長期借入金	77,042	89,996
繰延税金負債	4,754	4,789
退職給付に係る負債	6,886	6,969
役員退職慰労引当金	788	794
修繕引当金	761	617
リース債務	2,283	2,125
その他	1,808	1,705
固定負債合計	134,440	147,100
負債合計	237,245	268,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,646
利益剰余金	80,988	83,624
自己株式	△14,162	△14,068
株主資本合計	81,491	84,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	28
繰延ヘッジ損益	△546	87
為替換算調整勘定	△744	△493
退職給付に係る調整累計額	△455	△363
その他の包括利益累計額合計	△1,899	△740
新株予約権	77	115
非支配株主持分	15,470	17,194
純資産合計	95,139	100,772
負債純資産合計	332,385	369,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	124,123	125,022
売上原価	97,464	100,274
売上総利益	26,659	24,748
販売費及び一般管理費	21,969	22,200
営業利益	4,690	2,547
営業外収益		
受取利息	422	428
為替差益	—	3,361
持分法による投資利益	—	532
その他	181	493
営業外収益合計	604	4,816
営業外費用		
支払利息	66	92
為替差損	312	—
持分法による投資損失	397	—
その他	124	96
営業外費用合計	900	188
経常利益	4,393	7,174
税金等調整前四半期純利益	4,393	7,174
法人税等	1,735	2,142
四半期純利益	2,657	5,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	738	1,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	3,997

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	2,657	5,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	182
繰延ヘッジ損益	294	633
為替換算調整勘定	△1,221	△190
退職給付に係る調整額	47	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	391
その他の包括利益合計	△995	1,116
四半期包括利益	1,661	6,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	5,155
非支配株主に係る四半期包括利益	716	992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,297	7,992	1,514	286	6,020	124,111	11	124,123	-	124,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	400	304	99	3	859	-	859	△859	-
計	108,348	8,393	1,818	386	6,024	124,970	11	124,982	△859	124,123
セグメント利益 又は損失(△)	2,577	2,527	254	△437	367	5,290	7	5,297	△607	4,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,536	8,239	1,442	931	5,861	125,011	11	125,022	—	125,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	347	252	40	6	712	—	712	△712	—
計	108,602	8,587	1,694	971	5,867	125,723	11	125,735	△712	125,022
セグメント利益 又は損失(△)	854	2,254	231	△421	224	3,143	7	3,150	△603	2,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. およびその子会社の株式、資産を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,824百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(普通社債の発行)

当社は、平成29年1月26日開催の取締役会の包括決議に基づき、申込期日を平成29年2月14日とする社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行社債(7年債)

銘柄	株式会社エイチ・アイ・エス第3回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)
発行総額	15,000百万円
発行価格	金額100円につき金100円
利率	年0.440%
払込期日	平成29年2月20日
償還期限	平成36年2月20日

2. 発行社債(10年債)

銘柄	株式会社エイチ・アイ・エス第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)
発行総額	5,000百万円
発行価格	金額100円につき金100円
利率	年0.580%
払込期日	平成29年2月20日
償還期限	平成39年2月19日

3. 資金使途

平成31年6月末までに返済期日が到来する長期借入金の返済資金に充当し、残額を平成32年1月末までに返済期日が到来する長期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。なお、実際の資金使途に充当するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。